

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年1月)

令和2年2月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 2日, 新内閣名簿(39名。うち特命担当大臣7名, 国務長官4名, 女性閣僚5名)が発表された。ブカドゥム外相, ゼグマティ法相, アルカブ・エネルギー相等の主要ポストは留任。最年少は26歳のヤシーヌ・ウアリッド・スタートアップ特命担当大臣。故ガイド・サラ国軍参謀総長が兼務していた国防副大臣ポストは任命されなかった。
- 2日, 昨年6月末より拘留されていた元解放戦士ラクダル・ブレガア氏の他, デモに参加した政治的拘留者70名以上が解放された。
- 3日, 前日に解放された政治的拘留者らも加わり, 第46週目の金曜デモがアルジェ市の他, オラン, コンスタンティーヌ, アンナバ等地方都市で実施され, 参加者は12月12日の大統領選挙結果に引き続き拒否感を示しつつ, 「システム」の根絶や真の民主主義の確立を訴えた。
- 6日, 国民評議会事務局は, ベンサラ前国家元首の同議会議長職辞任の意向を受け, 同職の空席を宣言した。
- 8日, 大統領府は, 憲法改正のための提案を行う専門家委員会を設立した旨のコミュニケを発表した。同専門家委員会は, 国際公法の教授であり, 国連国際法委員会のメンバーを務めるアフメド・ララバ氏(Ahmed Laraba)によって指揮され, 計17名の法律分野を専門とする大学教授等によって構成される。同専門家委員会は今後2か月の内に憲法改正の提案としての報告書及び法案をテブン大統領に提出しなければならない。その後, 同法案は政界, 市民社会等広くに意見を求め, 採択のため国会に送られ, 国民投票にかけられる。テブン大統領はララバ氏に宛てた手紙の中で, 市民の権利及び自由の強化, 公的業務の浄化及び汚職対策, 権力分立及び均衡の強化, 議会の政府に対する監督権の強化, 司法権の独立の強化, 法の前での市民平等の強化, 選挙実施メカニズムの憲法上の確立の7項目を今後専門家委員会が特に検討すべき憲法改正の主要軸として指示した。
- 13日, テブン大統領はジェラド首相に対し, あらゆる形の差別主義, 地域主義, ヘイトスピーチを罰する法律の立案を指示した。
- 22日, テブン大統領は複数のメディア代表と国際及び国内情勢について意見交換を行った。
- 25日, 現体制及びテブン大統領の進める改革に反対する「代替民主主義の力」勢力は, 政府, 議会及び憲法評議会を解散した上での移行期間設置のための会合

を RCD 本部において開催した。

● 1 月中，テブン大統領は国内情勢の全般的なレビューや憲法改正についての協議を行うためとして，ベンビトゥール元首相やハムルーシュ元首相といった重鎮に加え，ジラリ新世代党首等の野党関係者や対話主導パネル調整役を担ったカリム・ユネス氏等とも個別に会合の機会を持った。

2 外交

● 2 日，テブン大統領の指示で，食糧，医薬品等 100 トン以上の人道支援物資をリビアに輸送することが決定された。

● 6 日及び 7 日，チャブシュオール・トルコ外相は当国を訪問し，テブン大統領及びブカドゥム外相と会談を行った。同会談では，現下のリビア危機の克服や，状況悪化に伴うリビア国民や近隣国，ひいては地中海地域やアフリカへの深刻な影響回避のための手段が話し合われた。また，両外相は二国間関係の現状を見直し，あらゆる分野での更なる関係促進の方策を協議した。

● 6 日，テブン大統領はリビアのシラージュ国民統一政府首相とリビア情勢につき会談を行った。同会談では，治安情勢の悪化に伴い，平和，治安，安定の回復を加速させるためのツールや方法についての意見交換が行われた。テブン大統領は，リビアの国民，領土の一体性や国家主権を保証する政治的危機解決を見いだす必要性を繰り返し，リビアが海外からのあらゆる干渉から守られなければならないとの立場を強調した。さらに同大統領は，国際社会，とりわけ国連安保理が平和と安全の尊重を確保するための責任を果たすことを呼びかけると共に，交戦者らには事態のエスカレーションに終止符を打つよう求め，海外の関係国に対しても，このエスカレーションの増大や交戦者らへの軍事・物資・人的支援を止めるよう呼びかけた。また，先般 30 名近い死亡者を出したトリポリ士官学校の爆撃を強く非難しつつ，アルジェリアは，リビアの首都トリポリは越えてはいけない一線と見なしていると述べた。シラージュ首相は，リビア危機に対するアルジェリアの兄弟愛に満ちた姿勢に謝意を表しつつ，政治的解決を支持し事態激化を緩和するためのアルジェリアの努力に信頼を寄せていることを繰り返し述べた。

● 6 日，テブン大統領はメルケル独首相からの電話を受けてリビア情勢等につき会談を行った。両首脳はリビア問題に関して政治的解決を見いだすべきであることや，軍事対立を停止し，海外からの軍事的干渉を終わらせる必要について意見の一致を見た。メルケル首相はテブン大統領に対し，ベルリンで予定されているリビアに係る国際会議への正式な招待を伝えた。

● 8 日，外務省は，ガンビア政府による在ダフラ領事施設の開設を国際法の規範並びに西サハラに関する国連安保理決議及び総会決議への明らかな違反であるとして非難する声明を発表した。

- 8日、外務省報道官は、ウクライナ機墜落事故の犠牲者の親族に対し弔意を表した。
- 8日及び9日、ディ・マイオ伊・外務・国際協力相は当国を訪問し、テブン大統領、ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談した。テブン大統領とは、主にリビア情勢につき意見交換し、リビアの紛争当事者間の話し合いに先立って、まず即時の休戦に向けて努力を傾注すべきことが合意された。また、リビアの統一、領土の一体性、リビア国民の主権尊重、外国の干渉排除が強調された。そのために近々行われるリビアに係るベルリン国際会議に向けて協調と対話を強化すべき点が合意された。
- 9日、シュクリ・エジプト外相は、テブン大統領を表敬し、エルシーシ・エジプト大統領の親書を手渡した。シュクリ外相は記者会見で、エジプトとアルジェリアとの間の歴史的な関係を強化したいこと、既に存在する二国間の意見交換の枠組みを活性化したいことを強調した。また、リビア情勢については、兄弟国リビア情勢の政治的解決に至るべく、二国間で共同のアクションを取ること、外国の干渉には反対すること、リビア国内にいかなる国であれ、外国の軍隊の存在は認めないことで意見が一致したと述べた。
- 10日、外務省報道官は、9日のマリ北東部における MINUSMA キャンプを標的としたテロ攻撃を非難した。
- 10日、外務省報道官は、9日のニジェール西部における軍キャンプを標的としたテロ攻撃を非難した。
- 11日、ガコソ・コンゴ（共）外務・協力・在外コンゴ人相はテブン大統領を表敬し、リビアに関する AU ハイレベル委員会委員長たるサス・ンゲソ・コンゴ（共）大統領からの親書を手交した。会談では、リビア情勢の評価、戦闘と外国の介入を終結させるための方策、リビア人当事者間による交渉プロセスの活性化、及び和平プロセス前進のための AU の役割について意見交換された。また、アルジェリア・コンゴ（共）間の優れた関係についても協議され、当該関係を深化、拡大するための諮問・調整メカニズムの活性化に合意された。
- 12日、外務省は、リビアにおける停戦を歓迎し、リビア人に対し包括的国民対話プロセスへの速やかな回帰を求める声明を発表した。
- 13日、テブン大統領はメルケル独首相の電話を受け、リビアに係るベルリン国際会議への招待を受け入れた。
- 16日、コンテ伊首相は当国を訪問し、ジェラド首相及びテブン大統領と会談を行った。同訪問は、リビア問題について国際社会が持続可能な解決をもたらすべく努力を重ねている中で行われたが、同訪問を通じてアルジェリア・イタリア間でリビア危機についての更なる調整が行われると共に、両国の共通の関心事項である地域問題、国際問題についても協議が行われた。二国間関係、とりわけ本年前半にアルジェで行われる予定の二国間ハイレベル協議についても検討が

行われた。

● 18日、外務省は、ギニア及びガボンによる西サハラ地域における領事館の開設を国際法並びに西サハラ問題に係る国連安保理及び総会の適切な決定及び決議の明らかな違反であるとして非難する声明を発表した。

● 19日、テブン大統領は、リビアに係るベルリン国際会議の際の演説の中で、リビア人間の対話をアルジェリアにおいて受け入れる用意がある旨発言した。また、既成事実に基づく政治を断固拒否すると述べた上で、国際社会、特に安保理に対しリビアにおける平和と安定に向け責任を果たすことを呼びかけた。

● 21日、ル・ドリアン仏・外相は当国を訪問し、ブカドゥム外相、ジェラド首相、テブン大統領と会談を行った。会談では、政府間ハイレベル委員会及び経済合同委員会の再開、並びにマリ、リビア等国際問題が扱われた。

● 22日、外務省報道官は、20日のブルキナファソ北部の町を標的としたテロ攻撃を非難した。

● 23日、アルジェリアはリビアの近隣国であるチュニジア、エジプト、スーダン、チャド、ニジェール、マリを参集し外相会合を開催した。同会合は、リビア人間の政治的解決が唯一のリビア危機の解決策であると確認したうえで、同危機の食い止めを目指し、外国による干渉拒否、並びに同国への武器の輸入及び同国における武器の拡散禁止を呼びかける決定を承認した。ブカドゥム外相は、同会合への参加者はリビアを統一国家として尊重する必要性、リビアの領域全体に及ぶ正当な体制の主権を尊重する必要性について一致した旨強調した。同外相は、リビア近隣諸国による協議、取組及びリビア危機解決のための同努力へのアフリカ連合及び国連による支持を強調したうえで、「今回の会合はメカニズムではなく、リビア近隣諸国の声を国際社会に届けるための協議及び協調の会合である」と述べた。また、「ベルリン会議において近隣諸国の意見を考慮する必要性について強調されたように、我々はその意見を全関係者に表明しなければならない」と述べた。ブカドゥム外相によると、ハイコ・マース独外相の同会合への参加は「我々にベルリン会議の結果について知らせるため」である。

● 26日、テブン大統領は、当国を同日から2日間に亘り公式訪問中のエルドアン土・大統領と会談を行った。会談後の共同記者会見において、テブン大統領は、リビア危機に関し、ベルリン国際会議の結論を具体化する必要性について両国は完全な一致を見たとして述べた。また、二国間関係に関し、近いうちに二国間の貿易額を現在の40億ドルから50億ドル以上の規模に引き上げるることについてエルドアン大統領と合意した旨述べた。エルドアン大統領は、アルジェリアは目下の情勢において地域の平和と安定の要であり、リビア危機は軍事的解決策をもっては結果に至らない旨述べた。また、今会談は、リビアにおける持続的な停戦のための地域諸国及び国際関係者とのやり取り及び政治的対話の開始を目した今後の共通の取組に係るものであったと述べた。また、両大統領はアルジェリ

ア・トルコ協力に係るハイレベル会議の立ち上げのための共同宣言に署名した。同会議の第1回会合開催のため、エルドアン大統領はテブン大統領に対し本年中にトルコへ訪問するよう招待し、テブン大統領は同招待を受け入れた。

●26日、外務省報道官は、同日のマリ中心部における軍キャンプを標的としたテロ攻撃を非難した。

●27日、アブダラー-UAE 外務・国際協力相は当国を訪問し、テブン大統領、ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談を行った。同会談は行政、ガバナンス等に係る経験の共有、二国間経済関係の強化及びリビア情勢に係るものであった。アブダラー-UAE 外務・国際協力相は、UAE 政府の手紙を手交し、テブン大統領に対しUAE への訪問を招請した。

●28日、テブン大統領は、武漢在住のアルジェリア人36名（大半は学生）の当国への即時帰還を可能とすべく、政府関係機関に対し必要な措置をとるよう指示した。

●29日、外務省は、いわゆる「世紀のディール」の発表後、東エルサレムを首都とする独立した主権国家であるパレスチナ国家の建設というパレスチナの大義とパレスチナの人々の権利に対する変わる事のない強い支持を改めて表明する旨の声明を発表した。

3 治安

●軍当局は2019年テロ対策成果を発表した。内訳は、テロリスト15人殺害、25人逮捕。テロリスト44人投降、テログループ支援者245人投降、テロリスト6人の死体発見、テロリスト家族13人投降。また、アジト295か所、爆弾製造所9か所を発見し破壊し、銃器649丁（カラシニコフ銃116、拳銃32、機関銃38、その他の銃433、ロケット弾発射機30）、弾筒240個、銃弾193,680個、砲弾1,725個押収。手製爆弾750個と爆発物1,849キロを発見し破壊した。

●8日、軍当局は、サヘル地域のテロ組織内で活動していたテロリスト1人をタマンラセット県のマリ国境付近で逮捕した。同人は、過去3年間にアルジェリア軍により破壊されたサヘルのテロ組織が再建を図って送り込んだ密使であった。

●14日、警察は、仏から到着した乗客1人が所持していたカメラ付無人飛行機（ドローン）2機をセティフ空港で押収した。

●19日深夜、エル・ウェッド、ビスクラ両県の県境付近で長距離旅客バスが激突し、12人が死亡し、59人が重軽傷を負った。原因は1台目のバスがスピードを上げて追い越しをした際、対向車線のバスに衝突したものであった。

●24日、ジジェル県でマグニチュード4.9の地震が発生した。震源地は同県西部エル・アウアナ地区から5キロの海中であった。内務大臣発表によれば、人的物的被害は無い。地元当局によれば、複数の建物に亀裂、一部の道路で路面沈

下が確認された。

● 29日、軍当局は、搜索されていたテロリスト、R.バシールをアルジェ県南部ビルトゥータ地区にて逮捕した。同人はアルジェ県の都市部で民衆デモを狙って自爆ベルトを使用したテロを企図していた。

4 経済

● 1日、2020年予算法が施行（昨年12月30日付官報で公布）。概要は以下のとおり：

【2020年予算法が前提とする主な経済指標の予測】

- ・ 原油価格：50USD／1バレル、市場価格は60USD／1バレル
- ・ 経済成長率：1.8%
- ・ 年平均インフレ率：4.08%
- ・ 対ドル為替レート：123DZD／1USD
- ・ 2020年末の外貨準備高：516億ドル（輸入高の12.4か月分）

【歳入】

通常財源	: 4兆 893億9800万 DZD
石油関連税収	: 2兆2003億2500万 DZD（前年予算法：2兆7144億6955万7300DZD）
歳入合計	: 6兆2897億2300万 DZD（前年比－7.0%）

【歳出】

投資的支出	: 2兆9296億7323万1千 DZD（同－18.7%）
内 新規認可事業又は再評価事業予算	: 1兆6198億8084万4千 DZD
経常支出	: 4兆8934億3909万5千 DZD（同－1.2%）
歳出合計	: 7兆8231億1232万6千 DZD（同－8.6%）

● 1日、アルジェのシディ・ムハメド裁判所は、イサッド・レブラブ・セビタルグループ会長に対し、不正送金及び輸入代金の過剰請求の罪で懲役18か月（ただし、実刑6か月、残り12か月は執行猶予）及び罰金13億8313万5000DZDの判決。同氏は2019年4月以来既に6か月以上拘留されていたため、即日釈放された。

● 5日、グローバル・モーターズ・インダストリー（GMI）は、バトナ県にある現代（ヒュンダイ）のトラック及びバスの工場について、CKD／SKD キットの輸入許可が6か月前から更新されていないため、組立て生産を一時的に停止すると発表。なお、同社によれば、工場の従業員の雇用は維持され、給与も支払われている。

● 5日、関税庁は、2019年1月～11月の関税収入が前年同期比+5.69%の9653億5000万 DZD であったと発表。このうち8301億9000万 DZD が国庫、834億9000万 DZD が地方自治体連帯・保障基金(CGSCL)、454億6000万 DZD が国家年金基金(CNR)へと割り当てられる。

● 7日、関税庁は2019年1月～11月の貿易統計を発表。概要以下のとおり：

輸出（全体）	326億2000万米ドル（前年同期比-14.4%）
内 炭化水素	302億5000万米ドル（同-14.65%）*輸出全体の92.76%
非炭化水素	23億6000万米ドル（同-11.70%）
輸入（全体）	383億7000万米ドル（同-8.66%）
貿易収支	▲57億5000万米ドル（赤字幅は前年同期比で48%拡大）

● 7日、ソナトラックと中国中信(CITIC)が、テベッサ県を中心とするリン加工総合コンビナート建設に関し2018年11月に締結した協力協定を修正する協定に署名。同プロジェクトの投資規模は約60億ドル。開発地域はテベッサ県エル・ハドバの鉱床(2045ha)、ウエド・ケブリットからスーカハラスに広がるプラットフォーム(1484ha)、ハジャール・エスードからクキスタのプラットフォーム(149ha)及びアンナバ港(42ha)に分かれる。同コンビナートは、2022年から順次運営を開始する予定で、3000人の直接雇用と4県にまたがる工事により1万4000人の間接雇用の創出が見込まれている。

● 8日、ソナトラックは、西テクニカス・レウニダス及び韓国サムスン・エンジニアリングとハウド・エル・ハルマ(ハッシ・メサウドから30km)の製油所建設に関する契約に署名。同製油所は500万トン/年の精製能力を有し投資額は約440億 DZD(約37億ドル)。プロパン、ブタン、ガソリン(オクタン価91及び95)、ケロシン、軽油、アスファルトの7種の製品を生産する。署名式にはシヒ・ソナトラック総裁と西及び韓国の駐アルジェリア大使が出席。

● 8日、世界銀行は最新の「世界経済見通し」(Global Economic Prospects)を発表。アルジェリアの2020年の経済成長率を1.9%、21年及び22年をともに2.2%と予測。また、同報告書ではアルジェリアについて、「政治の不確実性がいくぶんか減じ、投資状況が改善されるに従って、アルジェリアの経済成長は控えめに回復することが見込まれる」「政治的行き詰まりと以前からの改革の遅れは一部解決したものの、アルジェリアの政治の不確実性は依然として大きい」と言及。

● 13日、財務省の租税局の担当者が、2020年予算法において新たに導入された財産税(富裕税)の実施のために、国民の財産を把握すべく全国的な調査を行う意向を表明。同法では1億 DZD を超える価値を有する財産に対し、価値の1000分の1の税金が課せられると規定し、税収の70%が国庫、30%が地

方自治体の予算へと割当てられる。

● 14日、国家統計局（ONS）は、2018年の漁業生産（漁獲高）が前年比+11%の12万354トンであったと発表。このうち遠洋魚が9万2392トン（同+18.8%）で漁業生産全体の77%を占める。軟体動物の漁獲高が同+25.7%の1593トンと大きく伸びた一方、底生魚（6177トン、同-9.1%）、甲殻類（2192トン、同-5.8%）等は減少。

● 15日、政府系エル・ムジャヒド紙等は、韓国KIAの中東・アフリカ地域代表が産業・鉱業省に宛てた書簡の中で、同社が今後もGlovizを当国における唯一のパートナーとして支援していく意向を表明し、また、1000の中小企業からなる真の下請け産業を当国において整備する計画や完全CKD体制の確立等にも言及した旨報道。一方、産業・鉱業省はFacebookを通じて報道の内容を否定。同省が当国企業と海外企業との商業関係及びパートナー関係の決定に関与することはないとした。

● 16日、独立系リベルテ紙は、セビタルグループ傘下の現代（ヒュンダイ）・モーター・アルジェリア（HMA）が、韓国現代の自動車のアフターサービス及び部品交換サービスを正式に再開するとする、オマル・レブラブ同社社長の発言を掲載。

● 18日、ルノー・アルジェリーは、13日に同社の下請け会社SARELが製造した6種の自動車部品の輸出オペレーションを開始した旨発表。

● 18日、米ブルームバーグ社が2020年版「イノベーション指数（Bloomberg Innovation Index）」を発表。アルジェリアが初めてランキング圏内（60位以内）の49位に入った。アルジェリアが平均ポイント以上（50/100pts以上）をつけた指標は、「特許登録数」（59pts）、「生産性」（55pts）、「ハイテク分野企業の数」（55pts）、「人口に対する研究者の数」（54pts）及び「研究開発分野への投資」（51pts）。一方「製造業の付加価値」（12pts）、「第三次産業の活力」（7pts）は低評価。

● 19日、アイサーニ財務省租税局長は、政府系エル・ムジャヒド紙が開催したフォーラムで、過去20年間における未徴収の税金の累積が4兆5000億DZDに上ると認めた。一方で、未徴収の税金の額を11兆DZDとするエンナハール紙等の報道は否定。

● 22日、政府系エル・ムジャヒド紙は、韓国現代、ポスコ及びHYUNCOがソネルガスと協力し、ビスクラ県に1300メガワットの生産力を有するコンバインドサイクルの発電所を建設する旨報道。建設期間は5年、受注額は7億3000万米ドルで、そのうち5億8000万米ドルを現代が受け取る。

● 26日、アルジェリア訪問中のエルドアン・トルコ大統領が、テブン大統領との会談において両国間の自由貿易協定締結についても話題となった旨表明。

● 27日、アルジェリア商工会議所（CACI）のバフルル事務局長が、ラジオ番組

で EU との連合協定及びアラブ諸国との大アラブ自由貿易地域協定について、見直しの必要があるとの認識を表明。特に前者について、アルジェリアが EU 諸国との貿易において年 20 億ドルの財政的損失を被っているとした。

5 日本との関係

- 15日、小川大使は、アブデラウィ国民議会（APN）外務・協力・移民委員長を表敬し、日アルジェリア関係や国内・国際情勢について意見交換。
- 27日、鍋島参事官は、国営アルジェリア公共テレビ（EPTV）を訪問し、国際交流基金の放送コンテンツ紹介事業として、同局の渉外局長に「ちびまる子ちゃん」など日本のアニメ放送素材の引き渡しを行った。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
1月12日	オマーン	ジェラド首相	カブース前国王の死に際し、ハイサム新国王を弔問
1月12日 ～13日	セネガル	ブラデハン在外自国民コミュニティー担当国務長官	第8回アフリカ連合（AU）10か国委員会（C10）会合に出席
1月14日	サウジアラビア	ブカドゥム外相	ファイサル外相と会談
1月15日 ～16日	アラブ首長国連邦	ブカドゥム外相	アブダラー外務・国際協力相と会談。ムハンマド副大統領兼首相を表敬
1月18日 ～19日	独	テブン大統領	リビア問題を巡る国際会議に出席。エルドアン・トルコ大統領、ミシェル欧州理事会議長、マクロン仏大統領と会談
		ブカドゥム外相	テブン大統領に同行
1月19日 ～20日	マリ	ブラデハン在外自国民コミュニティー担当国務長官	第4回マリ平和及び和解協定調査委員会ハイレベル会合を主催
1月19日	英	アイト・アリ・ブ	英・アフリカ投資サミ

～20日		ラハム産業・鉱業相	ットに出席
1月19日～20日	サウジアラビア	ベルメフディ宗教・ワクフ相	サーレフ巡礼相と会談
1月20日	マリ	ブカドゥム外相	ドラメ外務・国際協力相が空港で接遇。ケイタ大統領を表敬。
1月23日～24日	アンゴラ	フェニシュ憲法評議会議長	第12回アフリカ憲法裁判所会議(COJA)理事会に出席
1月27日～30日	ブルキナファソ	シェニーン国民議会議長	第15回イスラム協力機構(OIC)加盟国会議に出席。ティンニ・ニジェール国民議会議長, シー・ブルキナファソ国防大臣, バラ同国民議会議長, ガヌーシ・チュニジア人民議会議長及びシャムスディン・インドネシア国民議会副議長と会談
1月30日～31日	コンゴ(共)	ジェラド首相	テブン大統領を代表し第8回アフリカ連合(AU)リビア問題ハイレベル委員会首脳会議に出席
		ブカドゥム外相	ジェラド首相に同行

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
1月6日	リビア	シラージュ国民統一政府首相	ジェラド首相, ブカドゥム外相及びベルジュード内務・地方自治・国土整備相が空港で接遇。テブン大統領と会談
		シヤラ国民統一	シラージュ首相に同行

		政府外相	
		バシャガ国民統一政府内相	同上
1月6日～7日	トルコ	チャブシュオール外相	ブカドゥム外相と会談。テブン大統領を表敬
1月8日～9日	伊	ディ・マイオ外務・国際協力相	ブカドゥム外相と会談。ジェラド首相及びテブン大統領を表敬
1月9日	エジプト	シュクリ外相	ブカドゥム外相と会談。テブン大統領にエルシーシ大統領の親書を手交
1月9日	英	パーラム英・アフリカ投資サミット特使	レジグ商業相と会談
1月11日	コンゴ（共）	ガコソ外務・協力・在外コンゴ人相	サス・ンゲソ大統領・アフリカ連合(AU)リビア問題ハイレベル委員会議長の密使として訪問。ブカドゥム外相と会談。テブン大統領を表敬
1月11日	リビア	バドリ・リビア東部陣営「副首相」	ブカドゥム外相と会談
		フイジ・リビア東部陣営「外務・協力相」	バドリ・リビア東部陣営「副首相」に同行
		ブシュラフ・リビア東部陣営「内務相」	バドリ・リビア東部陣営「副首相」に同行
1月11日～13日	リビア	ドレシ・リビア赤新月社事務局長	アルジェリア赤新月社とパートナー協定に署名
1月16日	伊	コンテ首相	ジェラド首相と会談。テブン大統領を表敬

1月21日	仏	ル・ドリアン欧州・外務相	ブカドゥム外相と会談。ジェラド首相及びテブン大統領を表敬
1月22日 ～23日	エジプト	シュクリ外相	リビア近隣国外相会合に出席
1月23日	マリ	ドラメ外相	リビア近隣国外相会合に出席
	チャド	ゼネ外務・アフリカ統合・国際協力・ディアスポラ相	
	チュニジア	バッシュトブジ外相代行	
	独	マース外相	
1月26日 ～27日	トルコ	エルドラン大統領	シェニーン国民議会議長と面談。ジェラド首相とアルジェリア・トルコ・ビジネスフォーラムを共催。テブン大統領と会談（ブカドゥム外相，ラウイア財務相，アルカブ・エネルギー相，ベルジュー内務・地方自治・国土整備相，アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相及びレジグ商業相が同席）
		ペクジャン商業相	エルドラン大統領に同行。レジグ商業相と会談
1月27日	アラブ首長国連邦	アブダッラー外務・国際協力相	ブカドゥム外相と会談。ジェラド首相及びテブン大統領を表敬
1月27日 ～28日	モンゴル	ダヴァアスレン外務次官	ブラデハン在外自国民コミュニティ担当国務長官と会談

(了)